

町村長会議の結果について

【日 時】 平成19年5月16日(水)午後1時30分～午後2時45分

【場 所】 浦和東武ホテル3階飛鳥の間

【出席者】 29町村長(うち代理2)、知事、副知事以下県幹部

【概 要】

1 斎藤会長あいさつ

2 上田知事あいさつ

3 主要施策説明要旨

(1) 企業誘致大作戦の結果について

(岡島副知事)

- ・平成17年1月から平成19年3月までの2年3ヶ月間に行った企業誘致大作戦の結果、企業立地件数は237件、訪問件数は4,830件であった。
- ・埼玉りそな産業協力財団の試算では、経済波及効果を、約1兆3,488億円と推計している。
- ・今後は「チャンスメーカー埼玉戦略」と題して平成19年4月～平成22年3月までの3ヶ年に立地件数120件、企業訪問件数3,000件を目標としている。
- ・事業展開の柱は3つあり、「企業誘致の推進」・「フォローアップの推進」・「ビジネスチャンスの創造」である。

(2) 平成19年度の埼玉県主要施策について

総合政策部長から説明

4 意見交換

(1) 埼玉県みどりの環境税制について

(横瀬町長)

- ・埼玉県みどりの環境税制の早期導入についてお聞かせ頂きたい。

(知 事)

- ・埼玉県みどりの環境税を導入すべきという考えはもっている。しかし、世論調査で定率減税の廃止や保険料の値上げなどもあり、総論賛成各論反対というような結果が出ている。このような状況では難しいと判断している。
- ・水と緑は、埼玉県のある意味では特色だという思いもあり、何らかの打ち込みはしたいと思っているが「みどりの環境税」を導入するしないについては、この場では明言を避けたい。

(2) 介護保険給付適正化等について

(鷲宮町長)

- ・ 介護サービス事業者による不適切な運営状況等が問題になっていますが、地方行政における事務の増加や複雑化、職員の削減、財源不足等といった事情がありこれらの課題に十分取り組むことがむずかしい現状である。ついては、県主導による介護保険給付適正化の推進を図ってほしい。

(知 事)

- ・ 介護保険を担っている市町村の苦勞と危惧をされていることは良く理解している。また、広域化をすることが必要であるとの考えを持っていることも承知している。方法は事務組合の設置などがあると思う。それぞれが判断をしてほしい。
- ・ 具体的な申し出があれば適正化についての資料提供、調査等を行い、効果的かつ財政負担の少ない仕組み作りに最大限協力したい。

(3) 市町村防災行政無線のデジタル化対応について

(鳩山町長)

- ・ 市町村防災行政無線のデジタル化への対応が財政的な問題からできない状況にある。ついては、市町村に補助金等の財政措置を講じるか、県との共同整備等ができないか検討してほしい。

(知 事)

- ・ 国がデジタル方式への移行期限を明示していないので、今の時点で議論の対象にしなくても良いのではないかなと思う。
- ・ 同報系防災行政無線のアナログからデジタル方式への移行は大変な費用がかかることははっきりしている。結論が出れば、ナショナルミニマムのような考え方で当然国の責任できちんとやるように訴えていくしかないのではないかな。
- ・ 全国瞬時情報システムについても、安心、安全のために、ナショナルミニマムとして、考えなければならないと思う。